

令和6年度（2024年度） 建設投資見通し

国土交通省 総合政策局 建設経済統計調査室



1 はじめに

我が国の建設投資は、社会経済活動・市場動向等に与える影響が極めて大きい。

このため、国土交通省では、国内建設市場の規模とその構造を明らかにすることを目的とし、1960年度から毎年度、建設投資推計及び建設投

資見通しを作成し、「建設投資見通し」として公表している。



2 建設投資見通しの概要

2024年度の建設投資は、前年度比2.7%増の73兆200億円となる見通しである。

表-1 2024年度建設投資額（名目値）

（単位：億円・%）

項目	投資額					対前年度伸び率			
	2020年度 （実績）	2021年度 （実績）	2022年度 （見込み）	2023年度 （見込み）	2024年度 （見通し）	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
総計	629,781	656,817	685,300	710,900	730,200	4.3	4.3	3.7	2.7
建築	377,603	405,812	427,800	462,900	472,100	7.5	5.4	8.2	2.0
住宅	154,715	163,898	171,700	172,600	171,400	5.9	4.8	0.5	▲0.7
政府	4,153	3,642	4,500	5,700	5,900	▲12.3	23.6	26.7	3.5 注2
民間	150,562	160,256	167,200	166,900	165,500	6.4	4.3	▲0.2	▲0.8 注2
非住宅	122,976	129,560	138,700	143,500	149,200	5.4	7.1	3.5	4.0
政府	32,571	34,965	36,900	41,300	42,900	7.4	5.5	11.9	3.9 注2
民間	90,405	94,595	101,800	102,200	106,300	4.6	7.6	0.4	4.0
建築補修(改装・改修)	99,912	112,354	117,400	146,800	151,500	12.5	4.5	25.0	3.2
政府	18,709	19,850	18,700	26,400	27,400	6.1	▲5.8	41.2	3.8 注2
民間	81,203	92,504	98,700	120,400	124,100	13.9	6.7	22.0	3.1 注2
土木	252,178	251,005	257,500	248,000	258,100	▲0.5	2.6	▲3.7	4.1
政府	185,415	181,900	184,800	179,300	185,900	▲1.9	1.6	▲3.0	3.7
公共事業	154,548	152,512	155,600	147,100	152,500	▲1.3	2.0	▲5.5	3.7 注2
その他	30,867	29,388	29,200	32,200	33,400	▲4.8	▲0.6	10.3	3.7 注2
民間	66,763	69,105	72,700	68,700	72,200	3.5	5.2	▲5.5	5.1 注2
再掲	政府	240,848	240,357	244,900	252,700	▲0.2	1.9	3.2	3.7
民間	388,933	416,460	440,400	458,200	468,100	7.1	5.7	4.0	2.2
再掲	民間注1	157,168	163,700	174,500	170,900	4.2	6.6	▲2.1	4.4

注1) 民間非住宅建設投資＝民間非住宅建築投資＋民間土木投資

注2) 2024年度の伸び率は、「令和6年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」（令和6年1月26日閣議決定）及び「令和6（2024）年度内閣府年次試算」（令和6年7月19日）の指標から算定している。

2024年度の建設投資は、前年度比2.7%増の73兆200億円となる見通しである。このうち、政府投資が26兆2,100億円（前年度比3.7%増）、民間投資が46兆8,100億円（前年度比2.2%増）となる見通しである。これを建築・土木別に見ると、建築投資が47兆2,100億円（前年度比2.0%増）、土木投資が25兆8,100億円（前年度比4.1%増）となる見通しである。

2023年度の建設投資は、前年度比3.7%増の71兆900億円となる見込みである。このうち、政府投資が25兆2,700億円（前年度比3.2%増）、民間投資が45兆8,200億円（前年度比4.0%増）と

見込まれる。これを建築・土木別に見ると、建築投資が46兆2,900億円（前年度比8.2%増）、土木投資が24兆8,000億円（前年度比3.7%減）となる見込みである。

建設投資は、1992年度の84兆円をピークに減少基調となり、2010年度には1992年度の半分程度にまで減少した。その後、東日本大震災からの復興等により回復傾向となっている。2024年度の建設投資については、2023年度の補正予算等に係る政府建設投資が見込まれること等から、総額として73兆200億円となる見通しである。

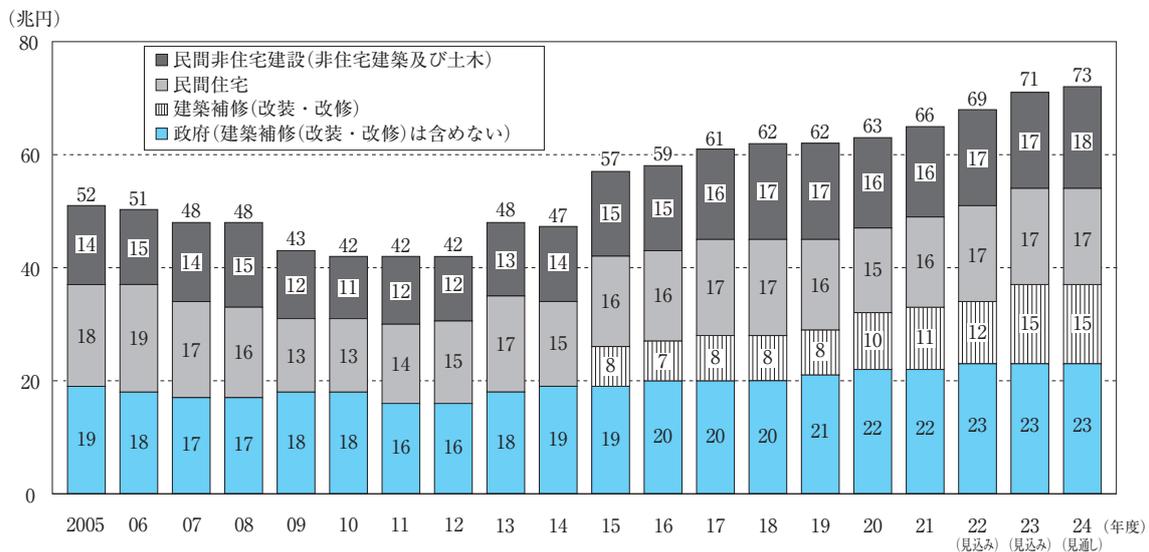


図-1 建設投資額（名目値）の推移

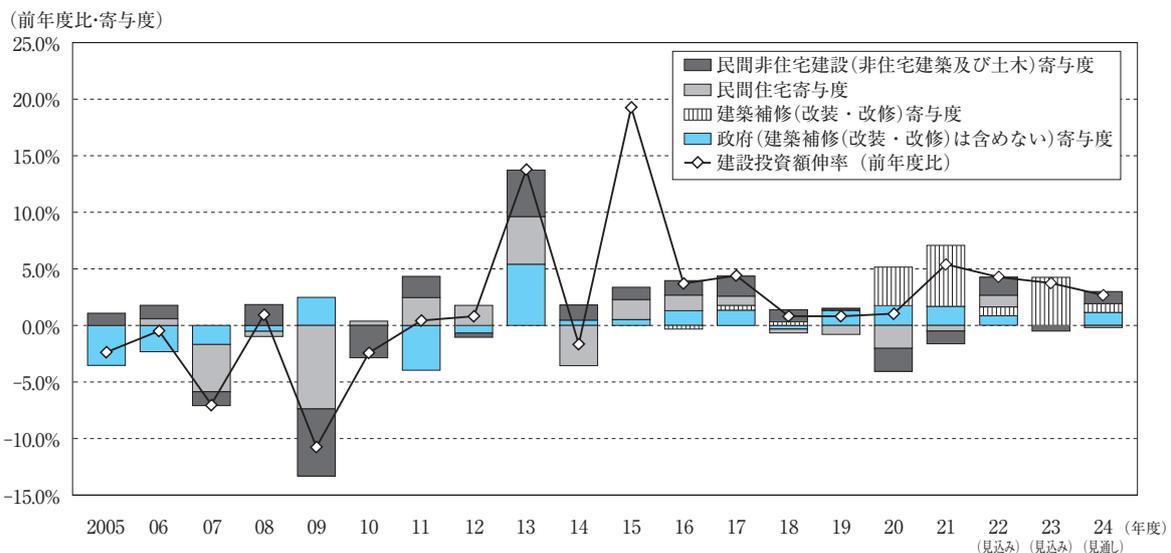


図-2 建設投資額（名目値）の伸び率と寄与度

表-2 2024年度の地域別・建設投資（見通し）（単位：億円）

地域	北海道	東北	関東	北陸	中部	
建築計	22,400	29,400	185,100	21,400	53,400	
土木計	20,300	27,800	67,500	16,500	29,900	
合計	42,700	57,200	252,600	37,900	83,300	
地域	近畿	中国	四国	九州	沖縄	合計
建築計	70,000	25,400	9,700	50,400	4,900	472,100
土木計	38,400	14,900	8,200	30,600	4,000	258,100
合計	108,400	40,300	17,900	81,000	8,900	730,200

表-3 2024年度の地域別・建設投資のシェア（見通し）

地域	北海道	東北	関東	北陸	中部	
建築計	5%	6%	39%	5%	11%	
土木計	8%	11%	26%	6%	12%	
合計	6%	8%	35%	5%	11%	
地域	近畿	中国	四国	九州	沖縄	合計
建築計	15%	5%	2%	11%	1%	100%
土木計	15%	6%	3%	12%	2%	100%
合計	15%	6%	2%	11%	1%	100%

3

国内総生産と建設投資の関係

2024年度の建設投資が国内総生産に占める比率は、11.9%となる見通しである。

国内総生産に占める建設投資の比率は、1975

年頃は20%以上あったが、その後、減少傾向となった。1986年度から1990年度にかけて一時増加したものの、その後再び減少基調となった。近年では、約10%程度で推移しており、実績額で比較可能な2021年度では11.9%となっている。

また、2024年度では11.9%となる見通しである。

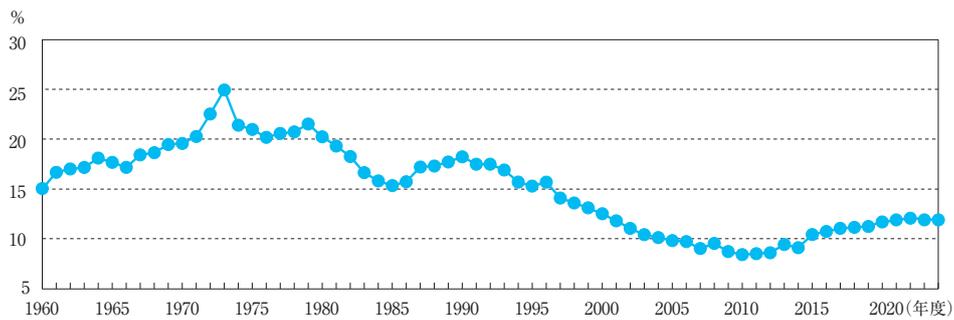


図-3 建設投資の国内総生産に占める比率

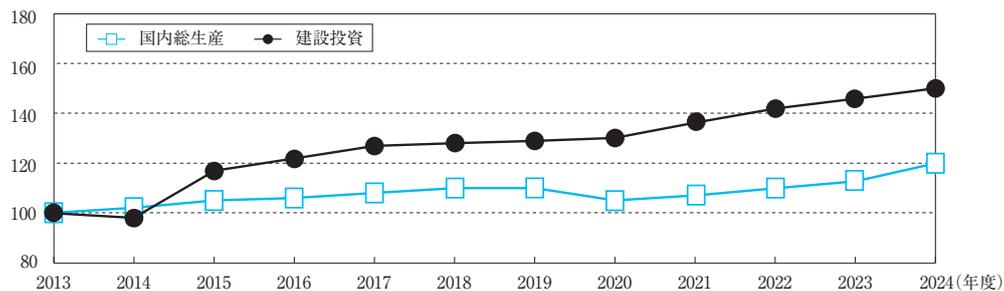
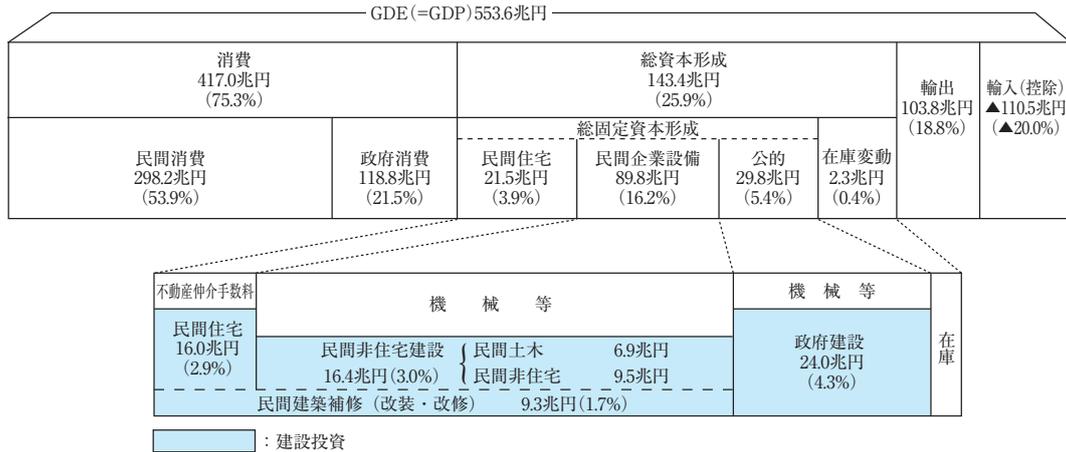


図-4 過去10年間の国内総生産と建設投資の水準の推移

表－４ 国内総生産及び建設投資の推移

(単位：億円・%)

年度	項目	国内総生産 (名目値) (A)	建設投資 (名目値) (B)	国内総生産のうち、 建設投資が占める割合 (B) ÷ (A) × 100
1960		166,806	25,078	15.0
1961		201,708	33,418	16.6
1962		223,288	37,772	16.9
1963		262,286	44,979	17.1
1964		303,997	54,750	18.0
1965		337,653	59,531	17.6
1966		396,989	67,820	17.1
1967		464,454	84,928	18.3
1968		549,470	101,915	18.5
1969		650,614	125,251	19.3
1970		752,985	146,341	19.4
1971		828,993	166,768	20.1
1972		964,863	214,625	22.2
1973		1,167,150	286,673	24.6
1974		1,384,511	293,944	21.2
1975		1,523,616	316,241	20.8
1976		1,712,934	341,965	20.0
1977		1,900,945	387,986	20.4
1978		2,086,022	426,860	20.5
1979		2,252,372	479,219	21.3
1980		2,483,759	494,753	19.9
1981		2,646,417	502,198	19.0
1982		2,761,628	500,689	18.1
1983		2,887,727	475,988	16.5
1984		3,082,384	485,472	15.7
1985		3,303,968	499,645	15.1
1986		3,422,664	535,631	15.6
1987		3,622,967	615,257	17.0
1988		3,876,856	666,555	17.2
1989		4,158,852	731,146	17.6
1990		4,516,830	814,395	18.0
1991		4,736,076	824,036	17.4
1992		4,832,556	839,708	17.4
1993		4,826,076	816,933	16.9
1994		5,119,588	787,523	15.4
1995		5,252,995	790,169	15.0
1996		5,386,596	828,077	15.4
1997		5,425,080	751,906	13.9
1998		5,345,641	714,269	13.4
1999		5,302,986	685,039	12.9
2000		5,376,142	661,948	12.3
2001		5,274,105	612,875	11.6
2002		5,234,659	568,401	10.9
2003		5,262,199	536,880	10.2
2004		5,296,379	528,246	10.0
2005		5,341,062	515,676	9.7
2006		5,372,579	513,281	9.6
2007		5,384,855	476,961	8.9
2008		5,161,749	481,517	9.3
2009		4,973,642	429,649	8.6
2010		5,048,737	419,282	8.3
2011		5,000,462	421,139	8.4
2012		4,994,206	424,493	8.5
2013		5,126,775	482,997	9.4
2014		5,234,228	474,941	9.1
2015		5,407,408	566,468	10.5
2016		5,448,299	587,399	10.8
2017		5,557,125	613,251	11.0
2018		5,565,705	618,271	11.1
2019		5,568,454	623,280	11.2
2020		5,390,091	629,781	11.7
2021		5,536,423	656,817	11.9
2022		5,664,897	685,300	12.1
2023		5,975,000	710,900	11.9
2024		6,153,000	730,200	11.9



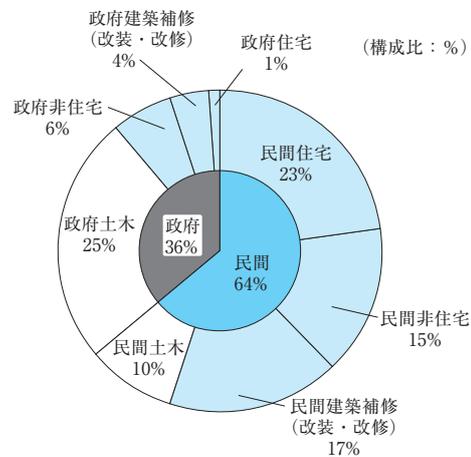
図－5 国内総支出と建設投資の関係 (2021年度)

4 建設投資の構成と推移

(1) 建設投資の構成と推移

2024年度建設投資見通しにおける建設投資の構成を見ると、政府土木投資と民間建築投資の合計が全体の80%を占めている。

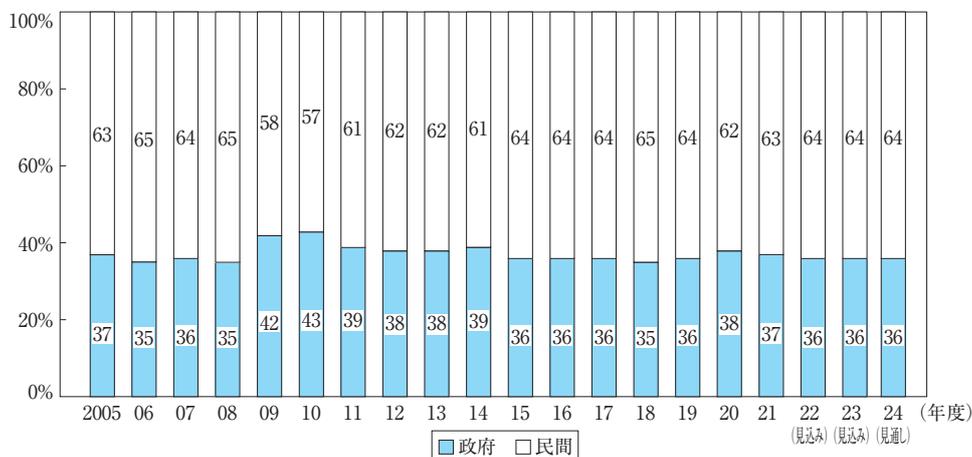
2024年度の建設投資の構成を見ると、民間投資が64%、政府投資が36%である。民間投資のうち住宅、非住宅及び建築補修(改装・改修)投資を合わせた建築投資が全体の55%を占めている。政府投資は土木投資が全体の25%を占めており、この両方で建設投資全体の80%を占めている。



図－6 2024年度建設投資の構成(名目値)

(2) 建築・土木別構成比の推移

2024年度の建設投資は、建築投資が65%で、土木投資が35%となる見通しである。



図－7 政府・民間別構成比の推移

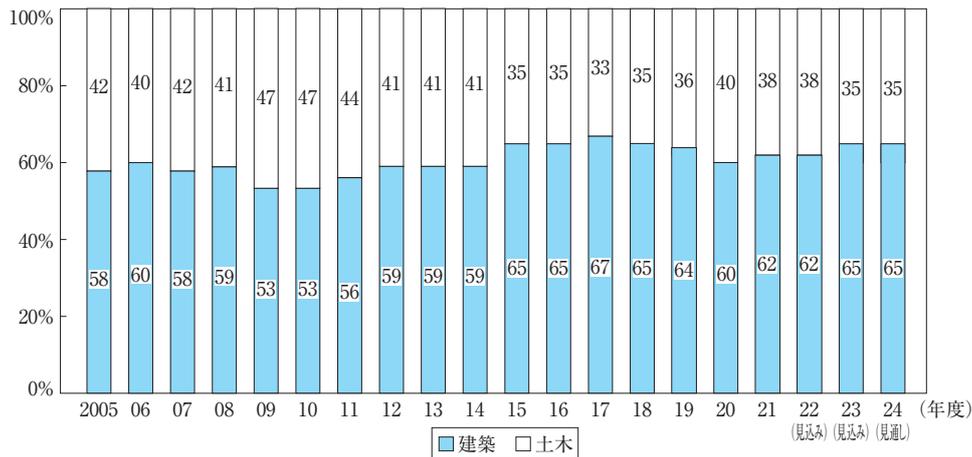


図-8 建築・土木別構成比の推移

建築と土木との構成比については、1998年度以降、建築投資が増加する一方で政府土木投資が減少し、建築投資の占める比率が2006年度には60%となった。

その後、一時的に土木投資が増加したが、2015年度以降、建築投資が60%台、土木投資が30%台で推移している。

(3) 政府建設投資の動向

2024年度の政府建設投資は、前年度比3.7%増の26兆2,100億円となる見通しである。

2024年度は、前年度比3.7%増加し、26兆2,100億円となる見通しである。

2023年度は、前年度比3.2%増加し、25兆2,700億円となる見込みである。

(4) 住宅投資の動向

2024年度の住宅投資は、前年度比0.7%減の17兆1,400億円となる見通しである。

2024年度の民間住宅投資は、前年度比0.8%減の16兆5,500億円となる見通しである。また、政府住宅投資を合わせた2024年度の住宅投資全体では、前年度比0.7%減の17兆1,400億円となる見通しである。

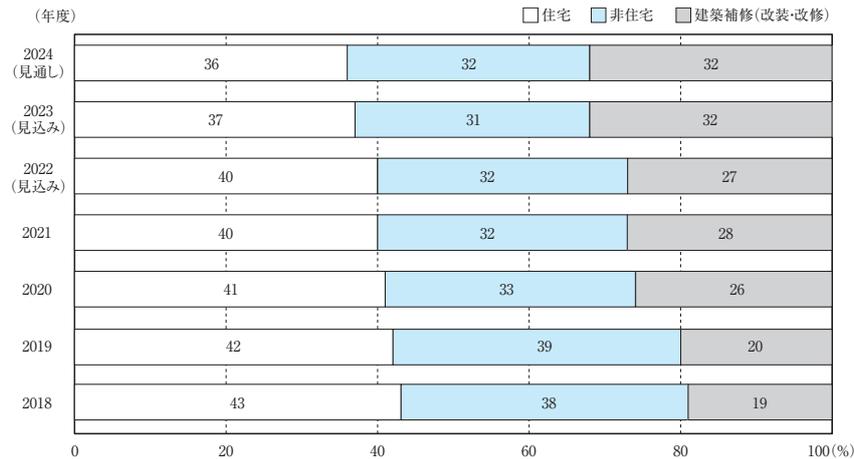
(参考)

2023年度の新設住宅着工戸数は、前年度比7.0%減の80.0万戸であった。利用関係別に見ると、持家は22.0万戸（前年度比11.5%減）、貸家は34.0万戸（前年度比2.0%減）、給与住宅は0.5万戸（前年度比10.5%減）、分譲住宅は23.5万戸（前年度比9.4%減）となっている。

表-5 新設住宅着工戸数と伸び率（前年度比）の推移

（単位：戸・%）

年度	総計		持家		貸家		給与		分譲	
	着工戸数	伸び率	着工戸数	伸び率	着工戸数	伸び率	着工戸数	伸び率	着工戸数	伸び率
2019年度	883,687	▲7.3	283,338	▲1.5	334,509	▲14.2	6,108	▲23.2	259,732	▲2.8
2020年度	812,164	▲8.1	263,097	▲7.1	303,018	▲9.4	6,908	13.1	239,141	▲7.9
2021年度	865,909	6.6	281,279	6.9	330,752	9.2	5,494	▲20.5	248,384	3.9
2022年度	860,828	▲0.6	248,132	▲11.8	347,427	5.0	5,720	4.1	259,549	4.5
2023年度	800,176	▲7.0	219,622	▲11.5	340,395	▲2.0	5,118	▲10.5	235,041	▲9.4



図－9 住宅・非住宅・建築補修（改装・改修）構成比の推移

(5) 建築補修（改装・改修）投資の動向

2024年度の建築補修（改装・改修）投資は、前年度比3.2%増の15兆1,500億円となる見通しである。

2024年度の民間建築補修（改装・改修）投資は、前年度比3.1%増の12兆4,100億円となる見通しである。また、政府建築補修（改装・改修）投資を合わせた2024年度の建築補修（改装・改修）投資全体では、前年度比3.2%増の15兆1,500億円となる見通しである。

建築補修（改装・改修）投資は、建築投資全体に対し約30%を占めている。

(6) 民間非住宅建設（非住宅建築及び土木）投資の動向

2024年度の民間非住宅建設（非住宅建築及び土木）投資は、前年度比4.4%増の17兆8,500億円となる見通しである。

2024年度の民間非住宅建築投資は、前年度比4.0%増の10兆6,300億円となる見通しである。また、民間土木投資は、前年度比5.1%増の7兆2,200億円となる見通しである。

これにより、2024年度の民間非住宅建設（非住宅建築及び土木）投資は、前年度比4.4%増の17兆8,500億円となる見通しである。

2023年度の民間非住宅建設（非住宅建築及び土木）投資は、前年度比2.1%減の17兆900億円となる見込みである。

このうち、民間非住宅建築投資は10兆2,200億円（前年度比0.4%増）、民間土木投資は6兆8,700億円（前年度比5.5%減）となる見込みである。

建設投資見通しは、国土交通省のホームページで公表しているので参照されたい（https://www.mlit.go.jp/report/press/joho04_hh_001247.html）。

表－6 民間非住宅建設投資額（名目値）と伸び率（前年度比）の推移 （単位：億円・%）

年度	民間非住宅建築投資		民間土木投資		合計（民間非住宅建設投資）	
	投資額	伸び率	投資額	伸び率	投資額	伸び率
2020年度	90,405	▲22.3	66,763	23.3	157,168	▲7.8
2021年度	94,595	4.6	69,105	3.5	163,700	4.2
2022年度（見込み）	101,800	7.6	72,700	5.2	174,500	6.6
2023年度（見込み）	102,200	0.4	68,700	▲5.5	170,900	▲2.1
2024年度（見通し）	106,300	4.0	72,200	5.1	178,500	4.4